

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 1 関東地方水源地域施設管理検討業務
業 務 概 要	本業務は、ダム等施設の適切な管理を図ることを目的とした「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」に基づき実施された過去の調査・分析・評価報告等について「関東地方ダム等管理フォローアップ委員会」における意見等も含めてとりまとめるとともに、異常渇水時のダムの有効活用に向けた検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年11月27日
契 約 業 者 名	一般財団法人水源地環境センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区麴町二丁目14番地2麴町NKビル
契 約 金 額	8,459,000円(税込み)
予 定 価 格	8,459,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、ダム等施設の適切な管理を図ることを目的とした「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」に基づき実施された過去の調査・分析・評価報告等について「関東地方ダム等管理フォローアップ委員会」における意見等も含めてとりまとめるとともに、異常渇水時のダムの有効活用に向けた検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務の的確性、実現性などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 一般財団法人水源地環境センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和元年11月28日
履 行 期 間 (至)	令和2年 3月13日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。